

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東

コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp/

代 者 (氏名)寺岡 敬之郎 表 (役職名)代表取締役社長

(氏名)内藤 雅和 (TEL) (03) -3491-1141 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

# 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5, 318	5. 1	322	600	484	_	333	-
27年3月期第1四半期	5, 060	10. 1	46	_	△13	_	△156	_

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 549百万円 ( —%) 27年3月期第1四半期 △45百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12 67	_
27年3月期第1四半期	△5 94	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	35, 471	28, 686	80. 9
27年3月期	35, 331	28, 268	80.0
(参考) 自己資本 28年3	月期第1四半期 28,68	36 百万円 27年 3	月期 28,268百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
27年3月期	_	5 00		5 00	10 00		
28年3月期	_						
28年3月期(予想)		5 00	_	5 00	10 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11, 300	4. 9	520	73. 3	550	△19.8	390	71.8	14	81
通期	23, 100	2. 8	1, 120	9.4	1, 180	△43.4	840	△18.0	31	90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26, 687, 955株	27年3月期	26, 687, 955株
28年3月期1Q	354, 196株	27年3月期	354, 165株
28年3月期1Q	26, 333, 782株	27年3月期1Q	26, 334, 577株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	1
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 🛭	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	3
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	)
	(継続企業の前提に関する注記)	)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	)
	(セグメント情報等)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和、円安がもたらす輸出採算の好転等による企業収益の改善、あるいは雇用環境の改善を背景として、全般的に緩やかな回復基調が持続しております。一方で、GDPの多くを占める個人消費につきましては、消費増税の影響が一巡したことに加え、外国人観光客によるインバウンド消費の増加などもあり、拡大の兆しが見られるものの、円安による物価上昇や実質賃金の伸び悩みなど、景気回復実感に乏しく、実体経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、世界経済につきましては、米国の株高や個人消費の回復が継続している一方で、欧州においては、ギリシャの 債務問題等に起因するEU全体の景気下振れ懸念が残っているほか、中国・インドをはじめとしたアジア圏においても景 気減速が見られるなど、地域毎に跛行性が見られる状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画に掲げる成長戦略を実現するための最も重要な課題である プロフェッショナル人材の育成を通じ、製造・販売・研究開発の各部門における現場力の向上に努めるとともに、品質 の向上・収益力の強化に取り組んでまいりました。また、インドネシア生産子会社は、徐々に製品のラインアップを拡 充させるとともに、収率の改善に重点的に取り組むことにより、生産性も高まり期間損益の黒字化へ向け努力しており ます。

その結果、当連結累計期間の売上高は、53億18百万円(前期比5.1%増)となりました。また、営業利益は3億22百万円(前期比600.0%増)、経常利益は4億84百万円(前期は13百万円の経常損失)、四半期純利益は3億33百万円(前期は1億56百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントでありますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

#### (梱包・包装用テープ)

梱包・包装用テープは、国内における荷動きの低迷の影響を受け受注が伸び悩み、当製品部門の売上高は、8億63百万円(前期比1.6%減)となりました。

#### (電機・電子用テープ)

電機・電子用テープは、前期に引き続き円安による輸出採算の好転を背景とした、主に海外ユーザー向けのモバイル 関連機器、或いは輸送機器向けの需要が伸長しました。当製品部門の売上高は、28億49百万円(前期比6.1%増)となり ました。

#### (産業用テープ)

産業用テープは、主力製品である養生用テープなどの受注が牽引。当製品部門の売上高は、消費税増税の影響があった前年同期と比べ全般的に堅調に推移し、16億6百万円(前期比7.4%増)となりました。

#### (ご参考) 販売実績

粘着テープ事業 製品部門	当第1四半 平成27年4月 平成27年6月	月1日から	平成26年	半期累計期間 4月1日から 6月30日まで	前期比增減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比	,,,,,	
梱包・包装用テープ	(57) 863	16.2 %	(65) 877	17.3 %	△14	△1.6%
電機・電子用テープ	(1, 823) 2, 849	53.6 %	(1, 608) 2, 686	53.1 %	163	6. 1%
産業用テープ	(65) 1,606	30.2 %	(77) 1, 496	29.6 %	110	7.4%
合計	(1, 946) 5, 318	100.0 %	(1, 752) 5, 060	100.0 %	258	5.1%

(注)() )内の数字は海外売上高

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.4%増加し354億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ0.7%減少し179億76百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%増加し174億37百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3.9%減少し67億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5.3%減少し55億89百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3.2%増加し11億95百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.5%増加し286億86百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.9%(前連結会計年度末80.0%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積 実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示 しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>子産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6, 409	5, 96
受取手形及び売掛金	6, 009	5, 84
商品及び製品	1, 873	2, 06
仕掛品	1, 382	1, 5'
原材料及び貯蔵品	1, 273	1, 30
繰延税金資産	329	33
その他	830	84
貸倒引当金	△7	Δ
流動資産合計	18, 100	17, 9
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11, 752	11, 8
減価償却累計額	△7, 578	$\triangle 7,68$
建物及び構築物(純額)	4, 174	4, 1
機械装置及び運搬具	22, 769	22, 8
減価償却累計額	△19, 041	△19, 1
機械装置及び運搬具(純額)	3, 728	3, 6
土地	4, 076	4, 0
建設仮勘定	131	
その他	2, 018	2, 0
減価償却累計額	△1,889	△1,8
その他(純額)	129	1
有形固定資産合計	12, 239	12, 2
無形固定資産	438	5
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 856	4, 0
退職給付に係る資産	375	39
繰延税金資産	40	
その他	216	2
貸倒引当金	△0	
投資その他の資産合計	4, 489	4, 69
固定資産合計	17, 166	17, 43
繰延資産		
開業費	63	!
繰延資産合計	63	!
資産合計	35, 331	35, 47

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 905	3, 848
短期借入金	4	4
未払法人税等	599	225
未払費用	560	732
その他	834	778
流動負債合計	5, 904	5, 589
固定負債		
退職給付に係る負債	23	24
資産除去債務	309	306
長期未払金	65	65
繰延税金負債	706	741
その他	52	57
固定負債合計	1, 158	1, 195
負債合計	7, 063	6, 785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 057	5, 057
資本剰余金	4, 643	4, 643
利益剰余金	15, 972	16, 174
自己株式	△137	△137
株主資本合計	25, 536	25, 738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 682	1, 855
為替換算調整勘定	688	764
退職給付に係る調整累計額	361	327
その他の包括利益累計額合計	2, 731	2, 947
純資産合計	28, 268	28, 686
負債純資産合計	35, 331	35, 471

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5, 060	5, 318
売上原価	3, 921	3, 804
売上総利益	1, 138	1,513
販売費及び一般管理費	1,092	1, 190
営業利益	46	322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	36
為替差益	-	141
その他	7	11
営業外収益合計	43	190
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	92	_
開業費償却	6	6
支払手数料	_	19
その他	2	2
営業外費用合計	103	28
経常利益又は経常損失(△)	△13	484
特別損失		
早期割増退職金	100	_
特別損失合計	100	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△113	484
法人税等	42	150
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156	333
非支配株主に帰属する四半期純利益	_	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	333

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	173
為替換算調整勘定	$\triangle 42$	76
退職給付に係る調整額	△15	△33
その他の包括利益合計	110	216
四半期包括利益	△45	549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 45$	549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	_

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。